

復 命 書

平成30年7月25日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

企画総務常任委員会委員長	安 田 早 苗
副委員長	熊 切 和 人
委員	加 藤 陽 子
委員	松 橋 淳 郎
委員	伊 藤 多 華
委員	吉 田 義 人
委員	沖 本 浩 二
委員	中 澤 邦 雄

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 平成30年7月2日（月）～7月4日（水）
- 2 視察先
 - （1）岡山県岡山市
 - （2）香川県丸亀市
 - （3）高知県南国市
- 3 視察項目
 - （1）「バイスタンダーフォローアップの取り組み」について
 - （2）「川西地区における地域住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり」について
 - （3）「消防団活動と軽四救急車の導入」について
- 4 概 要 別紙のとおり

報 告 書

平成30年7月25日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

企画総務常任委員会

委員長 安 田 早 苗

企画総務常任委員会で委員を派遣しました事務調査について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

平成30年7月9日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

企画総務常任委員会委員

安田 早苗

視察所感

(1) 「バイスタンダーフォローアップの取り組み」について

バイスタンダーとは救急現場に居合わせた人のこと。救急隊員が到着するまで、このバイスタンダーが行う心肺蘇生が救命率向上に大きな意味を持ちます。そのため、全国的にバイスタンダーの育成が図られていますが、中には応急手当後に、自分の処置が適切であったのかどうか、傷病者に不利益があったのではないかなど、心的ストレスを受けているバイスタンダーがいるそうです。そこで岡山市消防局は、バイスタンダーの心的ストレスをサポートする取り組みとしてバイスタンダーフォローアップを行っています。具体的には、心肺蘇生をおこなったバイスタンダーにフォローアップカードを渡し、事後の不安等を抱えた方に対し、消防の救急課、岡山赤十字病院が連携し、助言や治療を行い、心的ストレスの解消を目指しています。

全くの素人の方が救急現場に居合わせ、勇気を出して人命救助を行った行為によって、心的ストレスや病を抱えてしまうことがあってはならないことです。バイスタンダーフォローアップのための講習や研修を受けている岡山市消防局の救急隊員は、フォローアップカードの配布に際し、他の救命士に比べ、バイスタンダーの心情、気持ちに心を配ることができるとも言われていました。

座間市においても救急に協力をいただいた方に「感謝カード」をお渡ししていますが、今回の研修を受け、バイスタンダーがどれだけ心的ストレスを抱えるかを一人でも多くの方に知ってもらい、また、バイスタンダーフォローアップの必要性を全国に発信していくべきだと考えます。本市においても、勇気ある行動をされたバイスタンダーが、不安を取り除けるように、更にレベルアップができるよう取り組んでまいります。

(2) 「川西地区における地域住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり」について

川西地区連合自治会は、平成16年の度重なる台風による甚大な被害が発生したことを機に、「自分たちの命は地域で守る」共助をコンセプトに、自ら防災部会を立ち上げ、自主防災活動を積極的に行っています。何より驚いたことは、自主防災といっても地域住民だけでは限界があるため、広域連携が必要と考え、企業や福祉団体、香川大学とも連携し、それぞれのノウハウや技術を結集した防災まちづくりとしていることです。

具体的には、香川県内の企業が「防災の手引き」の作成や携帯電話による「避難情報配信サービス」の登録作業の支援、また香川大学が作成支援した「防災マップ」は町を流れる河が氾濫した場合の浸水地域、崩壊危険斜面、災害時の避難所、土のうステーション、医療機関などが記載され、病院などに張られています。また、土のうステーションや 10 か所に配置されている備蓄ステーションは全て民間の施設を活用し、夜間避難訓練では参加者数 500 人～600 人が参加。これらの活動が認められ、防災まちづくり大賞特別賞受賞等、数々の賞を受賞されています。

しかし、これらの自主防災組織を支えているものは、やはり自治会員です。川西地区も自治会の加入率は平成 25 年～26 年にかけて 41%と低調であったものの、ポスター張りや伝言カード、訪問活動、啓発用のぼりは 260 本、地区内いたるところにのぼりがたなびいています。これら積極的な啓発活動の成果として、現在は 46%まで復調しています。

座間市も同様、自主防災組織に力を入れています。自治会加入率は 50%を切っています。災害が多発している昨今、自助・共助の意識を高めることが喫緊の課題であり、自主防災組織の役割は大きいものと考えます。川西地区連合自治会の様にはなかなか難しいと考えますが、やはり行政の力だけに頼るのではなく、自助・共助の意識を高めるようこれからも取り組んでまいります。

(3) 「消防団活動と軽四救急車の導入」について

南国市の消防団活動の特徴は 3 点。1 点目は、座間市同様、消防団の加入に苦心をされており、加入促進事業として、ピンバッジやプレート、パンフレットの全戸配布などを行っていますが、特に女性隊員が幼稚園や保育園に赴き、啓発用の紙芝居などを行い、未来の消防団員に関心を持ってもらう取り組みが素晴らしく、是非、本市でも参考にしていきたいと思いました。2 点目は、平成 25 年に消防団機動部隊が発足。これは、宮城県に支援に行った際、災害時の捜索に、重機の必要性を痛感し、発足したとのことでした。3 点目は、消防団災害支援隊の発足です。災害時に日中、地元を離れる消防団をフォローするため、OB たちが水利や後方支援などを行います。

消防団員は普段は仕事や学生であるため、日中の災害時には手薄になる可能性があり、座間市においても例外ではなく、同様の危惧がなされており、大いに参考になるものと思います。

軽四救急車は、座間市も狹隘地域が多いため、大変参考になりました。課題としては、車内で処置ができない、家族が同乗できない、侵入困難箇所の把握が必要等がありますが、狹隘地域の救急患者にとっては大変心強いものであり、救急隊員にとっての負担軽減というメリットもあります。普通救急車と連携することで、重篤な患者も速やかに救急搬送もでき、一刻を争う現場においては大変画期的な取り組みです。本市においても導入ができるよう尽力してまいります。

平成30年7月7日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

企画総務常任委員会委員

熊切 和人

視察所感

(1) 「バイスタンダーフォローアップの取り組み」について

バイスタンダーとは、救急現場に居合わせた人のことを指しています。この取り組みの背景には、傷病者に対する応急手当は、救急隊が到着するまでの間（救急車到着までの平均時間は約8.5分）、善意のバイスタンダーに依存しており、救命率の向上を図るため全国的にバイスタンダーの育成がなされています。しかしながら、バイスタンダーは救急隊に比べ、心的ストレスの可能性が大きく、サポートするシステムが殆ど存在していなかったため、平成23年1月から、バイスタンダーフォローアップの取り組みを開始したとのことです。取り組み内容としては、心肺蘇生を実施してくれた市民に対して、不安等の相談窓口を記載した連絡表（カード）を配布。岡山赤十字病院のバックアップを頂きながら、バイスタンダーから岡山市消防局へ相談してもらう流れでありましたが、連絡表の配布率が低い、連絡表のサイズが大きい、相談を受ける救急隊員が多数であるため対応の統一が図れない等、救急隊員からの声を受け平成24年4月から連絡表を名刺サイズに、取り組みの広報を行う相談の対応救急課に一本化にし、新しい方法で取り組みを実施しています。その結果、配布率、バイスタCPR実施率も増えています。相談があった際は、傾聴（耳を傾け熱心に聞くこと）を心掛け、感謝の意を伝えるとともに行為の正当性を説明、今後の症状に注意し、何か症状があれば連絡するように伝え、バイスタンダーの心的ストレスを解消しているとのことでした。説明職員からの話では、岡山日赤病院のバックアップがあるからできると言っていました。座間市においても、2017年から開始をしていますが、まだまだ市民には認知されていないと思われるので、今後、市民への普及に貢献できればと思っています。

(2) 「川西地区における地域住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり」について

1995年3月に現会長が、「地域自立」と「協働の精神」を基本理念として、地域づくり推進協議会を立ち上げ、2001年8月に「我命、我地域は、我々の手で守るしかない」という、強い決意で自主防災会を立ち上げ、2004年には、地域づくり推進協議会に防災部会を立ち上げ、自主防災活動を開始。その後、地元だけでは、ノウハウ・技術とも限界があるとのことで、香川大学と連携を取り、防災マップ作成、また、民間企業と連携を取り、避難所や備蓄ステーション等を民間企業の敷地内に設置をしています。また、学校と連携を

し、小・中・高等学校で防災研修も行っており、様々な活動の成果として、防災功労者内閣総理大臣賞など、数々の賞に輝いています。また、驚くことが、防災資機材の保有状況です。一つの市や町が保有するくらいの資機材が豊富に揃っています。また、この資機材を使って、東日本大震災や熊本地震の支援を積極的に行っています。自治会の加入率においては、平成25年に41.5%まで落ち込んだが、宣伝カー、ポスターでの啓発、道路1.5km間に自治会加入の、のぼり旗を260本立てたり、会長自ら積極的に自宅に訪問して加入運動することで、46.9%まで回復したそうです。まだまだ、夜間避難訓練等色々な活動を行っていますが、今回の視察では会長の熱意、リーダーシップを強く感じました。座間市においても、いつ起こるか解らない災害に備え、地域の防災づくりに寄与していきたいと思います。

(3) 「消防団活動と軽四救急車の導入」について

南国市の消防団は、定数344名、実員が337名、うち女性団員が11名で、平成30年4月1日現在の充足率は約97.9%と高い数値になっています。その背景には、平成26年度より南国市少年消防クラブを結成し、少年消防クラブ全国大会への出場や、夏休みの防災学習、女性団員においては、幼稚園・保育園・小学校で紙芝居等を行い、子ども世代への意識啓発を行っています。また、消防団加入促進事業として、ハンドタオル、ピンバッジ、プレート等を作成しています。そして、定年制度が無いのが、高い数値の原因と思われます。次に軽四救急車の導入にあたっては、傷病者、救急隊員の負担軽減・時間短縮のメリット等があり、先進市の姫路市家島町の調査を実施し導入されました。平成23年12月議会において、軽急の有用性について質問がなされ、南国市特有の地勢、山岳部があり、狭隘道路が多く、救急車が進入できません。運用時の留意点としては、事前に侵入困難箇所などの把握が必要、導入地区の住民に軽四救急車の利点、欠点への理解（家族が同乗できない等）、車内が狭いため車内での処置等が困難、運用のため他車両との連携確立がある。利点としては、山岳部や旧市街など狭い道路での時間短縮、傷病者の自宅間近まで侵入できるため、雨や寒さなどからの侵襲を防ぐことができる、隊員の負担軽減ができるとのことです。座間市においても狭隘な道路が多く、今後、調査・研究の必要性を感じました。

平成30年7月24日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

企画総務常任委員会委員

加藤 陽子

視察所感

(1) 「バイスタンダーフォローアップの取り組み」について

バイスタンダーフォローアップの取り組みは、岡山市内の赤十字病院の医師が飛行機内での経験をもとに提案し、2011年1月からスタートしました。救急車が来るまでに居合わせ救助にかかわった市民の不安解消が必要であると相談窓口を設置し、病院（岡山赤十字病院）にもつなげるしくみをつくっています。その場に居合わせた市民（＝バイスタンダー）による心肺蘇生の実施率（2017年62.1%）をみると、全国平均（48.9%）よりも高く、この取り組み開始以降実施率が上がっています。フォローアップの仕組みがあることで、市民の心肺蘇生等救助活動を促しているのであろうと推測されます。このカードの配布については、緊急の場であるためか、この7年間では48%と半分には達していませんが、配布時には通し番号を付け、相談時の対応に活かせるよう丁寧な活用を行っていました。

座間市でも救急協力をした市民に「感謝カード」を配布し、不安なことがあれば裏面に相談連絡先を記載しています。座間市での配布状況、その後の対応について学んでいきたいと思いました。

(2) 「川西地区における地域住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり」について

香川県丸亀市川西地区は2,573世帯6,904人の地域です。地区の東側には大きな河川がありますが、1キロメートル×5キロメートルの面積のなかに、10万トン級のため池が3つもあり豪雨時の決壊の危険があります。また、昔川だった旧河道が10数か所あり、地盤が弱く豪雨時に浸水しやすい地域が含まれています。地区内には47の自治会があり、自治会加入率が5年前には41.5%まで下がりましたが、防災の活動に取り組み、加入率を現在46.9%に上げてきています。

驚いたのは、この地域の避難場所11か所のうち5か所は民間の事業所であり、紙製品の会社の工場やパチンコ店、JA支店、救護施設が引き受けていることです。また、水などの備蓄ステーションを10か所設置していますが、コミュニティセンター1か所の他はすべて企業の倉庫や空き事務所です。また、民間のビルとため池があふれた際の避難ビルの提携もしています。そして、企業に対して地域の防災のための資金の拠出もお願いしています。2017年度はこの自治組織で46万円分の防災備蓄資機材と66万円の小学校の災害用トイレ

工事の事業を実施していますが、この原資は、自治会費のなかから1世帯500円（1,026世帯分51万3千円）と賛助会員の協定書を締結した25社の賛助会費（2017年度は58万円）からなる、地域の防災費用のため設置した「まちづくり基金」（ほかの収入として共同募金からの50万円もあります）です。行政の指示待ちではなく地域の自治組織が自ら何が必要なのか考えて、備蓄資機材や施設を整備してきています。地域の自治組織が地域で解決していこうという姿勢で取り組み、地域の事業者と連携し、資金の面でも協力を得て自主防災の実態をつくってきていることを知りました。

また、毎年小・中・高校生に防災訓練の実践研修、要配慮者支援者研修や500人が参加するという夜間の避難訓練、小学生の「安心・安全」マップ作り、フォーラムシンポジウムの開催等で人づくりもしています。行政とは連携しますが行政に頼らない自立した運営です。2006年に香川大学と協働して防災マップと防災の手引きが作成されていますが、毎年の意欲的な活動により内容が豊富化していました。

座間の自主防災の活動に活かしていきたいと思います。

（3）「消防団活動と軽四救急車の導入」について

高知県南国市の消防団の充足率は、県内でも高い方で97.7%です。しかし、座間市（充足率88.6% 2016年度）と異なり定年がないとのことで、平均年齢45.3歳、40代以上が69.1%を占めています。しかし、高校卒業後の入団につなげるため「少年消防クラブ」を結成し、消防団を支援する「消防団災害支援隊」（報酬はない）を発足させているのは積極的な取り組みであると思いました。また、消防職員を各分団に配置する消防団担当制を行い、消防職員と消防団の連携を進めているのも必要なことと感じました。狭隘な道があるためか消防車においても軽自動車を使用されています。

視察テーマである軽四救急車の導入は、議員の提案が発端で、JA共済連高知からの車両の寄贈もあつてのことです。特区申請で軽自動車の運用が認められましたが、使える空間は通常の車両の半分なので、処置する装置が乗せられないことや、家族が同乗できない問題があります。しかし、傷病者の直近まで行くことができ患者にとっても消防職員にとっても負担が減ります。通常の救急車が可能なところまで来て患者を乗せ替えるとのことでした。狭い道路が多い地域でのアイデアと思いました。

平成30年7月5日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

企画総務常任委員会委員

松橋 淳郎

視察所感

(1) 「バイスタンダーフォローアップの取り組み」について

岡山市消防局において バイスタンダーフォローアップの取り組みについて、警防部救急課 職員より説明をいただきました。まずはじめに、バイスタンダーとは街の中で事故に直面した際、救急現場に居合わせた人のことです。実際に事故現場から119番へ救急通報した際、現場に到着する救急隊の平均時間は約8分弱。その間、バイスタンダーが、勇気をもって、心肺停止をした方を心肺蘇生法にて応急手当をすることにより、尊い命が救われる場合が多く見受けられています。

しかし、すべての方が助かるということではなく、善意で応急処置をしたにもかかわらず、命を落とされる状況に陥ることもあり、救急対応したバイスタンダーの方が精神的に苦しんでいるという現状があります。事故への被害者の呼吸が止まり、心臓も動いていないと見られる人への救命（心肺蘇生）をされた方の「心的ストレス」をサポートする取り組み、すなわちバイスタンダーフォローアップの取り組みを全国に先駆けて、平成23年から取り組んでいるのが岡山市消防局であります。

救急対応をされた方には、平成23年から、不安等の相談窓口を記載した名刺サイズの連絡表カード配布し、地元の岡山赤十字病院と連携をし、心肺蘇生を行っていただいたバイスタンダーへ不安等の相談および、不安解消のための治療を行っています。事故現場において、善意で行っている応急対応にあたる者に関しては、怪我をされた方の状況が悪化または最悪の場合においても罪にとわれませんが、勇気をもって現場で対応にあたった方々の精神的なケアの必要性を消防職員の説明から強く感じた次第であります。座間市においても平成27年11月から、主に救急現場において、救急隊などが現場到着するまでの間に、生命に危機が迫っていると思われる状態の方に、応急手当を実施した方の勇気ある行動に対して、お礼の言葉とともに、目に見える形で感謝を伝えるため、「感謝カード」を救急現場でお渡しをしています。今回の岡山市消防局で行っている、バイスタンダーフォローアップの取組みの中の市民への普及をさせようという啓発のあり方など多くを学ぶ視察となりました。

最後に、警防部救急課の消防士いわく、この取り組みが全国に広がっていくことを願っているとの印象深い言葉を頂き岡山市を後にしました。

(2) 「川西地区における地域住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり」について

四国、香川県の海岸線側ほぼ中央に位置する、香川県では高松市に次ぐ第2の都市、人口約11万3千人の「丸亀市」を訪問、市ほぼ中央に位置する南北に5km、東西に約1km、人口約6000人の川西地区の「自主防災団体」の取組みを視察いたしました。

この自主防災団体は、地域のコミュニティーを形成し顔の見える街づくりを念頭に、防災活動を行っております。事の発端は、少子高齢化、若者の流出、新しい家族世帯の移住といった環境の変化に伴い、かつて、自治会の加入率が40%と落ち込み、当時、自治会長でありました現防災団体会長が、平成7年（1955年）からコミュニティー組織を立ち上げ、平成7年に起こりました「阪神淡路大震災」の災害を教訓に、自分たちの地域は自分たちで守るため「防災部」を数名で立ち上げました。川西地区は地区の中心に、大きなため池がいたるところに存在し、震災時、川西地区の液状化、オーバーフローによる民家の被害を想定し、平成23年（2011年）東日本大震災、2016年の熊本地震など現地を視察し災害ボランティアとして教訓を学びながら現在20名で防災活動にあたっています。

組織運営となるものが、自治会費1,026世帯分他、市の補助、赤十字、市からの自治会助成、敬老会費の一部から防災の敷材を調達し災害時に備え、地区12か所に防災庫を点在させています。

現実に防災活動を通じて自治会の加入率は、40%から46.9%まで改善されており、防災活動のみではなく、ビラや広告での啓発はもちろん、だれもかつて出ることのない、顔の見える近所づきあいの必要性を強く感じる会長自らが、自宅訪問しての加入促進を図る姿には感銘を受けた次第であります。

その自主防災活動を通じて、行政が上手くフォローをし、国の防災功労表彰、地域再生大賞などを受賞しながら地域づくり、街づくりをおこなっています。

座間市においても、民間主導において、「座間災害ボランティアネットワーク」の皆さんが防災を拠点に、普段からの地域との顔の見える関係を構築することに会長自らご尽力をいただいておりますが、香川県の丸亀市でも、環境に合わせた災害を想定し、防災を通じて、自分たちの街は自分たちで築き上げる姿を拝見いたしました。「何事もまずは行動してみる！！」という民間主導で行政を引っ張っていく会長の御言葉に感銘をうけました。

(3) 「消防団活動と軽四救急車の導入」について

視察にあたり会議室において、消防団出身の南国市議会、議長から挨拶があり、座間市における全国消防団操法大会においての全国第2位を受賞されたことに対しまして敬意をこめてご挨拶を頂きました。今回の視察のメインであります「消防団の活動」の基礎となる南国市の消防団の団員数に関しましては、人口約4万7千人に対し、消防団員の定数が337名で、現在344名（女性11名含）の消防団員が活動しており、充足率は97.7%と高いものとなっています。この充足率に関しましては、退団が45歳と定められている座間市と

は環境がちがいで、南国市においては、退団者の歳が定められていないため、50歳以上でも継続できるとのことから、比較はできないものもありますが、南国市では、消防団退団後も後方支援として、部隊や消防団災害支隊などに参加をしOBが活動をしているとのことでした。座間市においても消防団OBで形成する「纏会（まとい会）」が近年発足をしている環境下、このあたりも防災活動として参考にして行く必要性はあるかもしれません。また消防団加入促進にむけて、在籍している女性消防団の皆さんが、保育園や幼稚園など、また小学校などで紙芝居などを行い防災の啓発を行っている他、平成25年より南国市少年消防クラブを形成し現在39名（小学生～高校生）が加入、全国大会に出場し未来を見据えた消防団員加入促進および防災啓発を行っています。また、行政側としては、実際災害を経験している宮城県に注目をし、面積、海に面した環境や地形などを配慮にいれ、宮城県岩沼市と姉妹都市を締結し、防災に関する知識や防災のノウハウなどの情報交換を行政のみではなく、民間防災団体を含め市全体間でも行っているとの事です。

軽自動車救急車の導入については、2012年から導入され、導入までの経緯について南国市総務課担当者から説明がありました。軽車両の救急車のため山岳部や狭隘な地区の救急に活用されているとの事ですが、多くのハードルを乗り越え導入に至っているとの職員の説明が印象的でありました。導入にあたり、山岳部や狭隘な地区での救命に活躍ができる利便性とは反対に、車内が狭いため患者の処置等が困難ほか、家族が同乗できないなど問題点なども挙げられていました。この軽救急車の導入に関しては、環境や地形、立地などを踏まえ救助にあたる消防署の方々の意見を尊重し慎重な検討が必要となること感じた次第であります。

平成30年7月9日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

企画総務常任委員会委員

伊藤 多華

視察所感

(1) 「バイスタンダーフォローアップの取り組み」について

平成29年3月の消防庁の調べでは、バイスタンダーフォローアップに取り組んでいる消防本部は、25%187消防本部で、平成23年から取り組みを行っている岡山市は、先進市と言って良いです。バイスタンダーCPR実施率もこの7年間で13%も上昇し、本年3月30日には、岡山赤十字病院とも協定を結んでいます。救急隊が到着するまでの1分1秒の時間が生死を分けるといっても過言ではありませんが、バイスタンダーの心的ストレスは、処置が適切だったのかどうか、医学的知識がないからこそストレスも多いです。本市でも昨年、救急協力をいただいた方に「感謝カード」を渡し、取り組みを始めましたが「保健所や病院との連携」「バイスタンダー保険の加入」など期待をしています。

(2) 「川西地区における地域住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり」について

災害時に生命を守る「自助・共助」の取り組みを粘り強く長年(平成13年から)にわたり取り組んできた丸亀市川西地区では、「防災まちづくり大賞」をはじめ自主防災組織を強化する中で受賞した賞が数多く、民間企業や学生・住民と協働し構築した取り組みには、学ぶべきものが多かったです。自治会の加入率・加入促進についてもアイデアと努力が感じられます。本市においても今年度は、自主防災組織のモデル事業が始まるが、毎年のように各地で起きている災害について1人でも多くの市民に災害時の「自助・共助」を学び、行政だけではなく、協働していくコミュニティをつくるのが、大切だと考えます。

(3) 「消防団活動と軽四救急車の導入」について

南国市は、市街化区域8%、他は、高地平野が広がり、47,540人と人口も本市の3分の1の人口でありながら、消防団は、倍以上の340名と充足率は、ほぼ100%。その取り組みに感銘を受けました。特に、小学4年生から高校生までで結成されている少年消防クラブは、小学生の時から教育をしてそのまま消防団につなげ、学校と連携はしていませんが、学校にも入団の願いをし、夏休みなどを利用し、訓練をしています。幼いころからの教育が、何より大切な事というまでもありません。充足率を満たさない本市の消防団の確保にも活かせる取り組みと考えます。

平成30年7月10日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

企画総務常任委員会委員

吉田 義人

視察所感

(1) 「バイスタンダーフォローアップの取り組み」について

583人、岡山市消防局の救急隊員が搬送した心肺停止傷病者数である。この内、救急現場に居合わせた人（バイスタンダー）により心肺蘇生（CPR）による救命活動が行なわれたのは362人で62.1%、行なわれなかったのは221人で37.9%である。救急車が現場に到着する時間は、全国平均で8.5分とのことであり、救急隊員が到着するまでの善意のバイスタンダーによる救急手当の重要性が注目されている。しかし、一方でこの救命活動の後に、自分の行なった救命行為が正しい処置であったのか。心肺蘇生の救命行為により肋骨骨折等の負傷を傷病者に追わせてしまった後悔など、救命活動で様々な心理的ストレスを受けるケースがあることから、バイスタンダーフォローアップの取り組みの重要性が増している。

岡山市では、心理的ストレスの度合いによってその対応が異なり、まずは救急課救急指導係にて相談を受け付け、岡山赤十字病院グリーンケアチームの研修会に参加した職員が、相談者の悩みを傾聴し行為の正当性を説明する取り組みを行なっている。それでもなお心理的ストレスが解消しない場合は、協定先である岡山赤十字病院にて不安解消の治療を受けることになる。

救急隊員到着まで勇気を持って心肺蘇生を行った方々へのフォローを、当局と病院が協定書を締結してしっかりと対応している点は、全国的にも先進的な事例である。心肺蘇生等の人命にかかわる場面では、バイスタンダーが心理的なストレスを受けることが多く、今後、本市で応急手当の普及啓発を進める上でも、そのストレスへの対応は重要な課題である。本市の課題としても採り上げるべき視察内容である。

(2) 「川西地区における地域住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり」について

香川県丸亀市川西地区の防災活動については、防災活動と自治会活動をひとつの活動として捉えた組織づくりがなされていた。率直に言えばこういった活動形態は国内のどこにでもあるものかもしれない。しかし当該地区の取り組みはかなり本格的なものであり、地域コミュニティ組織、その防災部として川西地区自主防災会が平成13年に組織されたが、その保有する資機材の種類、数、また備蓄非常食は「一地区」としてのレベルをはるかに超えるものであった。

本格的な防災体制の構築は、総務大臣賞や内閣総理大臣表彰まで受賞するほどであり、日頃の訓練についても夜間に行われるなど、震災本番を常に意識したものとなっている。また、土囊ステーション等もバランスよく各箇所に配置されており、震災だけでなく水災害も意識したものとなっていた。

さらに、川西地区地域コミュニティ組織の一般会計収入のうち、全世帯の会費の 50%及び企業団体の賛助会費ならびに共同募金を「まちづくり基金」として、毎年約 200 万円を特別会計に移し、その支出の全額が防災活動を目的としたものに使用されていることも防災に対する意識の高さを感じさせるものである。安全安心の町づくりに本気で取り組むことによる好循環は、地域コミュニティ組織の加入率にも表れており、5 年前に約 41%だった加入率は、今では約 47%にまで回復している。加入率が毎年上がっている背景には、日本各地での災害の発生もあると思うが、それに呼応するように防災力を高めた地域コミュニティ組織に対して住民の意識が向かうのは当然のことである。しかし組織がそこに行き着くまでには並々ならぬ努力を要するはずであり、行政主導では実現しえない内容も多く、地域力が問われる内容の意義深い視察であった。

(3) 「消防団活動と軽四救急車の導入」について

消防団活動においては、本市が全国操法大会で準優勝を飾ったこともあることから、視察先からも消防意識の高い自治体だと認識されていた。そういったことから大変に話しやすい雰囲気の中での行政視察となった。

南国市の消防に対する意識は高く、消防団員の定数は 344 名であるが、その充足率は 100%である。小学 4 年生から高校 1 年生までの児童生徒で結成されている「南国市少年消防クラブ」があり、消防を意識させる環境が小学生の頃からあるのだ。また、正団員とは別に、いざという時のサポート役としての「南国市消防団災害支援隊」も平成 26 年度に発足した。さらには、消防団各分団各班には消防職員を担当者として配置し、消防本部と消防団との連携を強固なものにする取り組みもなされていた。その他、土木部隊として「南国市消防団機動部隊」の発足や、飲料メーカーの協力による「南国市消防団支援自動販売機」の市内各所設置、市民に対して消防団員の自宅だと分かる玄関札までも作成されていた。

本当に様々な取り組みがなされていたが、防災の観点から特に印象に残ったのは、隣接している岩沼市が南国市と地形が類似しているということで、姉妹都市を締結していたことである。姉妹都市ということもあり強固な連携交流を実現しているという。また南国市は市内の半分が山林ということもあり細い山道も多くあることから、高機能救急車のほかに軽自動車を改良した救急車が配備されていた。この軽救急車は細い道にまで入り、傷病者を高機能救急車が待機している場所まで運ぶといった高機能救急車の補助的な役割を担う車として使用されていたが、本市でも狭隘道路が多い地区においては活躍する場面もあるのではないかなと思う。今後の参考となる視察内容であった。

平成30年7月9日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

企画総務常任委員会委員

沖本 浩二

視察所感

(1) 「バイスタンダーフォローアップの取り組み」について

岡山市の取り組みは①救急現場で傷病者に心肺蘇生を実施しているバイスタンダーに対し、連絡カードを配布する。②事後、バイスタンダーからの心的ストレスについての相談を、岡山市消防局救急課で受付け、不安を感じているバイスタンダーに対し助言を行う。③その後、必要ならば、岡山赤十字病院がフォローアップを行う。座間市でも同様に、救急協力をいただいた方へ「感謝カード」を配布しているが、岡山市の様な取り組みは先進的な消防行政の施策として、座間市としても現状を把握しながら研究することが必要だと感じた。

(2) 「川西地区における地域住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり」について

視察は市役所ではなく川西コミュニティセンターで行われ、丸亀市コミュニティ協議会連合会・丸亀市連合自治会の会長から、これまでの取り組みや実績、そこに至る経緯についてお話を伺い、会長の強いリーダーシップに感銘を受けた。防災まちづくりには①地域をまとめるリーダーがいること。②リーダーをサポートするチームがあること。③地元のことを良く知っている地元住民の声を聞くこと。ノウハウは数えきれないが、まずは会長の様なリーダーが大前提。そしてコミュニティセンターの防災倉庫の資機材を説明していただいた会長をサポートする皆さんがいればこそだと感じた。

(3) 「消防団活動と軽四救急車の導入」について

南国市では高齢化が進む中山間地などで、道幅が狭くて通常の救急車が進入できず、傷病者の家からストレッチャーで長い距離を人力搬送しなければならないと想定される場所など、「軽自動車」の出動が有効だと思われる世帯を事前にリストアップして運用している。使われている車両は寄贈されたもので、それを高知市内の業者が受注し改造。通常より短いタイプの車載ストレッチャーを車内に収容する装置が付いている。座間市は狭隘道路が多い。また、玄関入り口までの通路が細く長い家屋もあり、ストレッチャーで長い距離を人力搬送しなければならない場合もあるが、導入の緊急性はないかもしれない。しかし、救急搬送における発想の転換という意味では参考になると感じた。

平成30年7月11日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

企画総務常任委員会委員

中澤 邦雄

視察所感

(1) 「バイスタンダーフォローアップの取り組み」について

バイスタンダーによる心肺蘇生は、他人の為に勇気を持ってやることであり、ろっ骨が折れても心臓を動かすことが優先されることなどから、実行者には心的ストレスが溜まる。そこで実行者に対するフォローアップが大変大事なことがわかった。

- 1 この取り組みを行うことにより、バイスタンダーによる心肺蘇生を実施した人数は増えているのかということであるが、49%であったものが62%を約10%ほど増えているとのことである。
- 2 取り組みを開始してから連絡カードの配布状況は362件（62%）、相談件数は182件に及んでいるとのことである。
- 3 緊急の状態、救命士やバイスタンダーが、助言する内容はカードを渡しなが、実行者の労をねぎらいながら評価をする。

(2) 「川西地区における地域住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり」について

- 1 住民（地域）に根付かせることについては、現時点十分とは思っていないが愚直にねばり強く取組を継続したことにつきると思っていること。そのために数年間バカ者扱いを受けたこともあったという。
- 2 夜間避難訓練を真夏3年、真冬3年実施、参加者は500～600人で指定された一時避難所12カ所の内、半分は民間施設（ビルの建物を含む）、緊急時の持出袋、ヘッドライトなどを着用して避難行動している。
- 3 要配慮者対策として、あらかじめ支援者を対象者に対して複数（2人）各配置しており、年2回程度の訓練（車イス乗降など）実施、避難所（6ヶ所指定）では優先スペースに段ボールパーテーションを設置する。
- 4 防災用品は毎年計画的に整備（2,000人分1週間分）しており、平成18年から格段に実施されており、行政組織に劣らない内容だということである。
- 5 防災マップについては、平成18年香川大学長谷川（現在学部長）チームと連携して作成、小学生のマップ作りや地区内の資機材配備時に活用している。

6 人材の育成については、多くの場を体験させること、更に多くの人たちを連携させることにつけるといふことである。

7 川西地区の自治会加入率の推進は、平成22年46%が平成25年は41.5%に、平成30年は46.9%になっている。このことについて、ポスターによる啓発、チラシのポスティング、不動産会社への訪問、のぼりの設置、家庭訪問などの取り組みの成果が出ている。

(3) 「消防団活動と軽四救急車の導入」について

消防団の充足率は定員344人で337人（内11人が女性団員）が現在団員なので97%の充足率になっている、軽四救急車の導入の経緯は山間地が広く、そこに狭隘の道路が多く存在している為の導入ということである。